



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 黒田精工株式会社

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荻窪 康裕

TEL 044-555-3800

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 9,747 | 14.8 | △364 | — | △193 | — | △201 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 8,489 | 14.0 | △269 | — | △108 | — | 1,084 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8百万円 (△99.4%) 26年3月期第3四半期 1,520百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | △7.20 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 38.63 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 18,490 | 7,991 | 42.1 | 277.66 |
| 26年3月期 | 18,037 | 7,729 | 41.7 | 267.76 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,792百万円 26年3月期 7,514百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | — | — | 2.00 | 2.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 2.00 | 2.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,900 | 14.8 | △55 | — | 150 | — | 40 | △95.3 | 1.42 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司、除外 1社 (社名)
・詳細については、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期3Q | 28,100,000 株 | 26年3月期 | 28,100,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 27年3月期3Q | 35,540 株 | 26年3月期 | 35,133 株 |
|----------|----------|--------|----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年3月期3Q | 28,064,596 株 | 26年3月期3Q | 28,065,037 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、ロシア経済の悪化や中国経済の成長鈍化による世界経済への影響に加えて消費税増税等による国内消費の縮小が懸念されたものの、政府による財政・金融政策の効果等により回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主要顧客である半導体・液晶市場に加えて自動車市場も堅調に推移し、受注高10,694百万円（前年同期比1,937百万円、22.1%増）、売上高9,747百万円（前年同期比1,258百万円、14.8%増）となりました。

利益面に関しては、前年同期に比較して増収となったものの、残念ながら経常利益の計上にはいたりませんでした。主な理由としては、材料原価比率が高い製品の売上が増加したことを主因に利益率が低下したこと、販売費及び一般管理費が前年同期比239百万円増加したこと等に加え、8月より開始した新情報システムの導入により受注・生産面での混乱が発生し収益の足を引っ張る要因となってしまいました。結果として、経常損失193百万円（前年同期は経常損失108百万円）、四半期純損失201百万円（本社土地売却益を計上した前年同期は四半期純利益1,084百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当事業セグメントの主要顧客であるスマートフォン・タブレットPCにかかわる半導体・液晶市場が堅調に推移したことにより、受注高4,810百万円（前年同期比1,082百万円、29.0%増）、売上高4,431百万円（前年同期比752百万円、20.5%増）となりました。利益面では企業買収によるのれん償却等の影響はあったものの、営業利益149百万円（前年同期比33百万円、29.5%増）の結果となりました。

○金型システム

当連結累計期間の前半において新型ハイブリッド車向けのモーターコア受注が好調だったことに加え、金型の受注売上も堅調に推移したことから当事業セグメントの受注高は2,827百万円（前年同期比751百万円、36.2%増）、売上高は2,607百万円（前年同期比504百万円、24.0%増）の増収となりました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上が増加したことに加えて、前年同期には営業利益を計上していたマレーシアの子会社が大口顧客の生産低迷により営業赤字と不調であったことなどにより、営業損失252百万円（前年同期は営業損失226百万円）の結果となりました。

○機工・計測システム

ツーリング事業譲渡による生産終了商品の集中的売上や好調な自動車業界向けのビジネスに支えられ、受注高は3,072百万円（前年同期比107百万円、3.6%増）、売上高は2,725百万円（前年同期比5百万円、0.2%増）となりました。

機器事業の構造改革に伴い、汎用ツーリングの台湾企業への事業譲渡と移管先での生産立上支援や、ハイドロリックツール製造ラインの長野工場から富津工場への移管等を実施しました。また基幹情報システムの更新に付随し、生産管理システムの抜本的切り替えを実施しました。一連の構造改革の成果が今後現れてくると期待されるものの、当該期間においてはこれら諸施策の影響から、一時的に収益が圧迫されたこと等により営業損失215百万円（前年同期の営業損失126百万円）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,490百万円となり、前連結会計年度末と比較して453百万円増加しました。これは主に土地の減少等により固定資産が141百万円減少したのに対し、流動資産が594百万円増加したことによるものです。

一方負債合計金額は10,499百万円となり前連結会計年度末と比較して190百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債の減少等により固定負債が582百万円減少したのに対し、短期借入金の増加等により流動負債が773百万円増加したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,991百万円となり、前連結会計年度末と比較して262百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が105百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、前回公表（平成26年11月14日）の業績予想値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次の通りであります。平成26年3月に中国においてボールねじ、アクチュエータ、工作機械の輸出入販売を目的として、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司を新規設立しております。

なお、当該子会社は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が409,846千円減少し、利益剰余金が264,351千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,268,188 | 2,317,382 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,790,680 | 2,802,512 |
| 商品及び製品 | 432,684 | 452,175 |
| 仕掛品 | 1,143,207 | 1,312,503 |
| 原材料及び貯蔵品 | 493,558 | 756,690 |
| その他 | 583,480 | 666,712 |
| 貸倒引当金 | 26,133 | 27,409 |
| 流動資産合計 | 7,685,667 | 8,280,567 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,636,058 | 2,528,984 |
| 土地 | 1,926,258 | 1,888,125 |
| その他(純額) | 1,615,988 | 1,580,316 |
| 有形固定資産合計 | 6,178,304 | 5,997,426 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,464,169 | 1,483,129 |
| その他 | 360,497 | 407,824 |
| 無形固定資産合計 | 1,824,667 | 1,890,953 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,447,950 | 1,684,399 |
| その他 | 903,112 | 639,342 |
| 貸倒引当金 | 1,788 | 1,737 |
| 投資その他の資産合計 | 2,349,275 | 2,322,004 |
| 固定資産合計 | 10,352,248 | 10,210,384 |
| 資産合計 | 18,037,915 | 18,490,951 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,525,863 | 2,745,208 |
| 短期借入金 | 1,221,133 | 1,609,525 |
| 未払法人税等 | 51,271 | 33,780 |
| 賞与引当金 | 118,593 | 54,785 |
| その他 | 833,996 | 1,081,050 |
| 流動負債合計 | 4,750,859 | 5,524,351 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,818,164 | 1,663,958 |
| 退職給付に係る負債 | 2,310,525 | 1,878,250 |
| 役員退職慰労引当金 | 123,012 | 119,758 |
| 環境対策引当金 | 93,872 | 93,872 |
| その他 | 1,212,145 | 1,219,207 |
| 固定負債合計 | 5,557,720 | 4,975,047 |
| 負債合計 | 10,308,579 | 10,499,398 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,875,000 | 1,875,000 |
| 資本剰余金 | 1,451,395 | 1,451,395 |
| 利益剰余金 | 2,784,189 | 2,801,292 |
| 自己株式 | 7,663 | 7,746 |
| 株主資本合計 | 6,102,921 | 6,119,941 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 409,787 | 552,538 |
| 土地再評価差額金 | 801,078 | 790,228 |
| 為替換算調整勘定 | 472,469 | 578,250 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 271,588 | 248,711 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,411,746 | 1,672,304 |
| 少数株主持分 | 214,667 | 199,307 |
| 純資産合計 | 7,729,335 | 7,991,553 |
| 負債純資産合計 | 18,037,915 | 18,490,951 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 8,489,434 | 9,747,610 |
| 売上原価 | 6,655,669 | 7,769,904 |
| 売上総利益 | 1,833,764 | 1,977,706 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,103,086 | 2,342,358 |
| 営業損失(△) | △269,321 | △364,652 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 14,619 | 13,655 |
| 為替差益 | 105,298 | 75,905 |
| 設備賃貸料 | 52,337 | 50,029 |
| 受取ロイヤリティー | 66,741 | 65,976 |
| 助成金収入 | 22,556 | 21,912 |
| その他 | 74,902 | 107,063 |
| 営業外収益合計 | 336,454 | 334,542 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80,396 | 56,040 |
| シンジケートローン手数料 | 26,999 | 14,000 |
| その他 | 68,697 | 93,437 |
| 営業外費用合計 | 176,094 | 163,477 |
| 経常損失(△) | △108,961 | △193,587 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,284,177 | 4,183 |
| 特別利益合計 | 1,284,177 | 4,183 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 1,885 |
| 固定資産除却損 | 1,899 | 243 |
| クレーム対策関連費用 | 67,000 | — |
| 投資有価証券評価損 | 589 | — |
| 本社移転費用 | 18,452 | — |
| 事業譲渡損 | 115,591 | — |
| 事業構造改善費用 | 43,504 | — |
| 特別損失合計 | 247,036 | 2,129 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 928,179 | 191,532 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,942 | 53,713 |
| 法人税等調整額 | 190,629 | 23,738 |
| 法人税等合計 | △152,687 | 29,975 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 1,080,866 | 221,508 |
| 少数株主損失(△) | △3,247 | △19,543 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,084,114 | △201,964 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 1,080,866 | 221,508 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 158,092 | 142,750 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △22,877 |
| 為替換算調整勘定 | 281,974 | 110,400 |
| その他の包括利益合計 | 440,067 | 230,273 |
| 四半期包括利益 | 1,520,933 | 8,765 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,517,256 | 24,125 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3,677 | △15,360 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 駆動 システム | 金型 システム | 機工・計測 システム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,670,429 | 2,103,430 | 2,715,574 | 8,489,434 | — | 8,489,434 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,970 | — | 4,151 | 12,122 | △12,122 | — |
| 計 | 3,678,399 | 2,103,430 | 2,719,725 | 8,501,556 | △12,122 | 8,489,434 |
| セグメント利益又は損失(△) | 115,241 | △226,472 | △126,642 | △237,873 | △31,448 | △269,321 |

(注) 1 セグメント損失の調整額△31,448千円は、セグメント間取引消去△2,753千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△28,694千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 駆動 システム | 金型 システム | 機工・計測 システム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,419,326 | 2,607,459 | 2,720,825 | 9,747,610 | — | 9,747,610 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,837 | 5 | 4,615 | 16,458 | △16,458 | — |
| 計 | 4,431,164 | 2,607,464 | 2,725,440 | 9,764,069 | △16,458 | 9,747,610 |
| セグメント利益又は損失(△) | 149,214 | △252,835 | △215,228 | △318,849 | △45,802 | △364,652 |

(注) 1 セグメント損失の調整額△45,802千円は、セグメント間取引消去△2,183千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△43,619千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。